## 久喜市駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 久喜市

事 業 名 : 駐車場整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

## <u>1. 事業概要</u>

## (1) 事 業 形 態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事業開始年月日	平成9年4月1日
職員数	1 人	施設名	久喜市営久喜駅前駐車場
種類	その他	構造	広場式
立 地	駅	建設後(建替後)の経過年 数	23 年
駐車場使用面積	443 m <sup>2</sup>	収 容 台 数	18 台
営 業 時 間	24時間		
	ア 民間委託	施設の管理業務、保守点検業務	、警備業務を民間委託
民間活用の状況	イ 指定管理者制度	-	
	ウ PPP・PFI	_	

#### (2) 料 金 形 態

営業時間車種	24時間
(1) 普通自動車 [分類番号3、30から39まで及び300から399まで]	
(2) 小型自動車 [分類番号4、6、40から49まで、60から69まで、400から499まで及び600から699まで5、7、50から59まで、70から79まで、500から599まで及び700から799まで]	駐車時間30分ごとに100円 (30分に満たないときは30分とする)
(3) 軽自動車(二輪のものを除く。)	

#### (3) 現在の経営状況

本駐車場は安定的な利益を生み出しており、大規模な設備更新を行った平成27年度を除き、使用料収入で維持管理費等の費用を賄えている。その一方、駐車可能台数が18台と小規模であるため、キャッシュの利益を示すEBITDAは平均値を下回っていると考えられます。

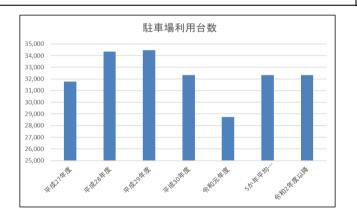
また、本駐車場の稼働率は平均値を大きく上回っており、需要は大きいと考えられるが、収入はこれ以上大きく伸びる事は考えにくいです。そのため、今後大規模な設備更新等の際には、使用料収入以外の財源で補填する必要があります。

#### 2. 将来の事業環境

#### (1) 駐車場需要の見通し

駐車場利用台数は平成29年度までは上昇傾向でしたが、平成30年度以降は減少しています。しかし、本駐車場登録加盟店向けのサービス券の売上枚数は増加傾向が続いていることから、利用状況の大幅な増減は生じないと考えられます。 そのため、令和2年度以降の利用台数は、平成27年度から令和元年度の5年間の平均値と見込んでいます。

	利用台数 (台)	サービス券 売上枚数 (枚)
平成27年度	31,758	18,730
平成28年度	34,342	19,600
平成29年度	34,462	22,470
平成30年度	32,339	22,600
令和元年度	28,740	24,888
5か年平均 (H27~R1)	32,328	
令和2年度以降	32,328	

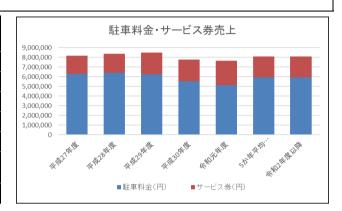


#### (2) 料金収入の見通し

本駐車場の料金収入は、平成29年度まで上昇傾向でしたが、平成30年度以降は減少しています。しかし、稼働率は高水準を維持していることから、料金収入の大幅な増減は生じないと見込まれます。

そのため、令和2年度以降の料金収入は、平成27年度から令和元年度の5年間の平均値と見込んでいます。

	駐車料金 (円)	サービス券 (円)	使用料計 (円)
平成27年度	6,303,200	1,873,000	8,176,200
平成28年度	6,409,100	1,960,000	8,369,100
平成29年度	6,231,800	2,247,000	8,478,800
平成30年度	5,514,300	2,260,000	7,774,300
令和元年度	5,145,900	2,488,800	7,634,700
5か年平均 (H27~R1)	5,920,860	2,165,760	8,086,620
令和2年度以降	5,920,860	2,165,760	8,086,620



#### (3) 施設の見通し

本駐車場は、平成27年度に実施した設備更新以降、定期的な修繕は発生していません。そのため、早急な更新工事は予定していませんが、今後は、中・長期的な施設運営のために、計画的な修繕を進めていきます。

	修繕料 (円)	更新工事 (円)
平成22年度	345,450	0
平成23年度	548,940	0
平成24年度	683,445	0
平成25年度	394,590	0
平成26年度	271,080	0
平成27年度	0	7,467,120
平成28年度	3,888	0
平成29年度	0	0
平成30年度	14,040	0
令和元年度	0	0

#### (4) 組織の見通し

本駐車場は規模も小さく、現在は市の職員1人が兼務で管理しており、今後も同様の体制を維持していきます。

### 3. 経営の基本方針

#### •商業支援

自動車を利用する市民の利便性を向上するとともに、駅周辺の買い物客や近隣事業者の駐車場とすることで市内の商業振興を図ります。

#### ■ 757。 ・経営基盤の強化

利用者へのサービスを継続的に提供するために、維持管理費の見直しや軽減などに努め、安定経営を図ります。

#### 満足度の高いサービスの提供

利用者のニーズを的確に把握し、顧客満足度の向上に努めます。

1	<b></b>	財政計画(収支	:計画/
4.	17 E .		

- (1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

	目	標
--	---	---

施設等の突発的な故障を防ぐために、適正に維持管理を実施し、必要に応じて修繕を実施することで、施設等の長寿命化を図ります。

・平成27年度に設備更新を行っており、計画期間内での大規模な設備投資は見込んでおりません。

- ・施設等の突発的な修繕へ対応するために、毎年度一定の修繕費を見込んでいます。
- ・施設等の経年劣化等を把握し、計画的な修繕を検討します。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標

駐車料金及びサービス券売上について、計画期間内において令和2年度見込みと同程度の水準を 維持します。

- •令和2年度駐車料金見込:5,921千円
- ・令和2年度サービス券売上見込:2,166千円
- ・主な財源は、利用者が負担する駐車料金および駐車場登録加盟店が購入するサービス券売上です
- ・平成27年度から令和元年度にかけて本駐車場の稼働率は500%前後と高水準で推移しており、今後の大幅な利用者の増減は見込まれないことから、計画期間内の年間収入見込みは直近5年間の平均値としています。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・営業費用の内、修繕料については、平成28年度以降の実績は少額であるが、突発的な修繕を考慮し、年間50千円と見込んでいます。
- ・修繕料以外の営業費用については、令和元年度時点で維持管理費等の一部を見直し、費用の削減を行っていることから、令和元年度と同額の年間2,507千円が計画期間内で発生すると見込んでいます。
- ・営業費用の見直し等を適宜実施し、健全経営に務めます。

## (3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

## ① 今後の投資についての考え方・検討状況

民	間	活	用	計画期間内での活用は検討していません。
駐車	場の配	置の適う	E化	施設の利用状況などから、総合的に判断を行います。
投:	資の	平準	化	修繕箇所や設備投資をすべき箇所を精査することで、計画的な投資を行います。
そ (	の他	の取	組	_

## ② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	利用状況や周辺駐車場の状況を勘案しながら、適切な料金設定を行います。
利用者増加に向けた取 組	稼働率が高水準で推移していることから、利用者増加ではなく、現在の利用状況を維持しつつ、利 用者満足度の向上を目指します。
企 業 債	計画期間内での企業債の発行は検討していません。
繰 入 金	現在、繰入金はありません。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	駅前の中心市街地に立地し、近隣商業施設等の買い物客や駅利用者などの需要があり、収益が見 込める場所であることから、効率的な運営、財源の確保に努めます。
その他の取組	_

## ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委	į	託	料	適正に施設等を維持管理するために、管理業務、保守点検業務、警備業務を委託します。
管	理;	軍 営	費	適切な管理運営費を計上します。
職	員(	給 与	費	市職員1人(兼務)で行います。
そ	の他	の取	組	-

## 5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供する サービス自体の必要性	本駐車場は中心市街地に立地し、主にJR久喜駅の送迎客や近隣商店街等の駐車場として機能し、また、集客力の向上や路上駐車の抑制が期待できます。
公営企業として実施す	駐車場事業を継続的に運営することで、道路交通の円滑化を図るとともに、JR久喜駅周辺の中心
る 必 要 性	市街地への来訪者の利便性を向上させ、中心市街地の活性化を図る必要があります。

## 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、	経営比較分析表を活用しながら進捗管理を行い、大規模な修繕や設備更新等のタイミングで経営
改定等に関する事項	戦略の見直しを行います。

# 投資•財政計画 (収支計画)

			H30	R1	R2	///HI							(単位:	:千円,%)
		年 度 i	前々年度	前年度										
			(決算)	(決算 見込	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支		1 総 収 益(A)	7,775	7,635	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087
		(1) 営 業 収 益(B)	7,775	7,635	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087	8,087
	火	ア料金収入	5,515	5,146	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921	5,921
	収益的	イ 受 託 エ 事 収 益(C)												
	収	ツ で の 地	2,260	2,489	2,166	2,166	2,166	2,166	2,166	2,166	2,166	2,166	2,166	2,166
	入	(2) 営業外収益												
		ア他会計繰入金												
		イそ の 他												
		2 総 費 用(D)	2,824	2,507	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557
		(1) 営業男	2,824	2,507	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557
	収	ア職員給与費												
	益	うち退職手当												
	.   的		2,824	2,507	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557	2,557
	支出	(=) 11 11 11												
	Ι'''	/ 人 14 19 心												
		うち一時借入金利息												
		イ そ の 他	4.054	<b>5</b> 400										
_		3 収支差引 (A)-(D) (E)	4,951	5,128	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530
資本		1 資 本 的 収 入(F)	-											
		(1) 地 方 債												
	資													
	本													
	的収													
	7	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金   (5) 国 (4) (4) (5) (5) (5) (5) (5) (6) (6) (6) (7)												
		(6) 工 事 負 担 金												
的	,	(7) そ の 他												
収支		2 資 本 的 支 出(G)	4,951	5,128	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530
	1	/	7,001	3,120	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
	1 貝													
	本的	(2) 地 方 債 償 還 金(H)	+	+										
	支	(3) 他会計長期借入金返還金												
	支出	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	4,951	5,128	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530
		(5) そ の 他	1,001	0,120	0,000	3,300	0,000	0,000	0,000	3,300	0,000	0,000	3,500	0,000
			△ 4.951	Δ 5.128	△ 5.530	△ 5.530	△ 5.530	△ 5.530	△ 5.530	△ 5.530	△ 5.530	△ 5.530	△ 5.530	△ 5.530
			△ 4,951	△ 5,128	△ 5,530	△ 5,530	△ 5,530	△ 5,530	△ 5,530	△ 5,530	△ 5,530	△ 5,530	△ 5,530	△ 5,530

## 投資・財政計画 (収支計画)

R2 (単位:千円,%) H30 R1 前々年度 前年度 (決算 見込 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 本年度 区 分 (決算) 収 支 再 差 引 (E)+(I)立 (K) 前年度からの繰越金 (L) 前年度繰上充用金 (M) 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) 式 収 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源(O) 支黒 字 (P) (N)-(O)字 (Q) 赤字比率( <del>-</del> ×100 ) (B)-(C) ×100 ) 275 316 316 316 316 316 収益的収支比率( 305 316 316 316 316 316 地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R) 不 営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S) 7.775 7.635 8.087 8.087 8.087 8.087 8.087 8.087 8.087 8.087 8.087 8.087 地方財政法による  $((R)/(S) \times 100)$ 資金不足の比率 健全化法施行令第16条により算定した (T) 資金の不足 健全化法施行規則第6条に規定する (U) 解消可能資金不足額 健全化法施行令第17条により算定した (V) 健全化法第22条により算定した  $((T)/(V) \times 100)$ 資 金 不 足 比 率 他会計借入金残高 (W) 地 方 残 (X) 〇他会計繰入金 (単位:千円) 年 度 前々年度 前年度 本年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 (決算) (見込) 分 (決算) 区 収 益 的 収 支 分 うち基準内繰入金 うち 基 準 外 繰 入 金 資本的収支分 うち基準内繰入金 うち 基 準 外 繰 入 金 合